

「就任御挨拶」

農林水産政策研究所長 神山 修

去る4月1日付で、塩川白良前所長の後任として農林水産政策研究所長を務めることとなりました。よろしくお願い申し上げます。

農林水産政策研究所は、農業総合研究所を母体として、各省に所属する試験研究機関の中で一つだけ直轄の機関とするという中央省庁等改革の際の方針の下で、農林水産政策に関する総合的な調査研究を行う組織として、2001年に設立されました。このため、その任務は、まず農林水産政策の企画立案や意思決定の基礎となる情報を収集し、分析・検討を行い、適時的確に研究成果として行政部局に提供することです。これに加え、社会や国民の食料・農業・農村問題への関心の高まりに応じて、研究成果を広く様々な研究機関や一般国民に分かりやすく広報・普及し、食料・農業・農村政策を考えていただく基礎的なツールを提供することだと考えています。

いささか個人的なことではありますが、2007年から1年間上席主任研究官として当研究所に勤務したこともあり、また東北大学公共政策大学院での2年間の教員の経験などもありますので、これらを活かしつつ、当研究所の任務が十分に果たせるよう全力を尽くして参ります。

さて、今時代はこれまでにないほど大きく変化しています。まずは、

- ① 急速に進む人口減少・少子高齢化、これに伴う人手不足の顕在化です。
- また、
- ② 第4次産業革命、Society5.0といわれるIoT、AI等を活用した産業構造の抜本的な変革
- そして、
- ③ TPP11や日・EUのEPA協定の発効やSDGs

への対応など、グローバル化の一層の進展です。

こうした変化に的確に対応するため、農林水産省では「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、「農林水産業の成長産業化」と「美しく活力ある農山漁村づくり」を柱として農政改革を進め、農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積、ICTを活用したスマート農業の推進、農林水産物・食品の輸出促進、農泊等によるインバウンドの取り込みも含めた地域活性化や農福連携等様々な政策を講じているところです。

これらの施策の推進に当たっては、現場の実態がどのようになっているのかを的確に把握することがまず大切で、前職の近畿農政局長時代も、このことを最重点課題としてきました。加えて、その実態は、どのような背景から生じているのか、今後どのような方向に展開していくのか等について、的確な分析を行い、その成果をタイムリーに提供することがより効果の高い施策の展開に必要です。

また、グローバル化の中での農政の展開には、中長期的な視点から全世界的な食料需給の動向や世界の飲食料品市場規模、そして主要国の農業・農政の動向などをマクロ的に把握することも重要であることは論を待ちません。

加えて政府全体で推進している客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）への対応についても、当研究所が幅広い研究活動を通じ取得した知見を活用したコンサルタント・検証機能を発揮することが求められています。



当研究所では、こうした責務を確実に果たすため、研究領域を「国際領域」、「食料領域」、「農業・農村領域」に大括り化するとともに、領域横断的なテーマの研究であるプロジェクト研究を研究の柱として、行政部局と連携しつつグループ・チーム制で行うとともに、その時々々の行政ニーズに応えるべく、1年で成果を出す「行政対応特別研究」等を機動的かつ弾力的に行っています。

また、行政官出身の研究者を適材適所で配置し、政策企画立案部局との密接な連携を図るとともに、専門的なテーマについて研究を行う研究者を公募するなど多様なスタッフの配置に努め、行政部局との密接な連携を図りつつ研究を行えるという、大学や他の研究機関にはない特長があります。

こうした特長を最大限に活用し、研究の質の向上を図るとともに、シンポジウムや成果報告会、プレスリリースなどを通じて、政策の企画立案に寄与することはもとより、国民に理解していただき、社会に応援していただけるよう、組織運営に全力を傾注して参りますので、関係の皆様方のお一層の御理解と御支援をお願い申し上げます。

神山 修（かみやま おさむ）

農林水産政策研究所長（Director General）

略歴：

1962年	茨城県出身
1985年	早稲田大学政治経済学部 卒業
同年	農林水産省入省
2006～2007年	大臣官房参事官
2007～2008年	農林水産政策研究所 上席主任研究官
2008～2009年	林野庁林政部経営課長
2009～2010年	農林水産技術会議事務局 研究開発官（環境）
2010～2011年	国土交通省土地・水資源局 土地利用調整課長
2011～2012年	国土交通省国土政策局 国土情報課長
2012～2013年	大臣官房統計部管理課長
2013～2014年	（独）農業・食品産業技術 総合研究機構統括部長
2014～2016年	東北大学大学院法学研究科 教授
2016～2018年	文部科学省大臣官房審議官 （生涯学習政策局担当）
2018～2019年	近畿農政局長
2019年～	農林水産政策研究所長（現職）